令和3年度 決算状況

人口			
令和2年国調	142,074	人
平成27年国調	140,804	人
増減率	0.9	%
面積	122.89	km²
人口密度	1,156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	141,300 人	136,894 人
令3.1.1	141,371 人	137,008 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,931	2,203
	3.1	3.4
第2次	15,357	16,441
	24.4	25.3
第3次	45,708	46,403
	72.6	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ−3
08	2031	地方交付税種地	1−5
茨城県	土浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,420,082	37.0	20,980,586	67.6
地方譲与税	501,560	0.8	501,560	1.6
利子割交付金	12,474	0.0	12,474	0.0
配当割交付金	119,151	0.2	119,151	0.4
株式等譲渡所得割交付金	142,041	0.2	142,041	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,508,865	5.8	3,508,865	11.3
ゴルフ場利用税交付金	6,557	0.0	6,557	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	43,124	0.1	43,124	0.1
法人事業税交付金	480,402	0.8	480,402	1.5
地方特例交付金等	372,685	0.6	341,344	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	114,726	0.2	114,726	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	12,870	0.0	12,870	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,854	0.0	4,854	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	240,235	0.4	208,894	0.7
地方交付税	4,930,521	8.1	4,429,956	14.3
内訳 普通交付税	4,429,956	7.3	4,429,956	14.3
内訳 特別交付税	500,565	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	32,537,462	53.7	30,566,060	98.5
交通安全対策特別交付金	22,009	0.0	22,009	0.1
分担金・負担金	298,407	0.5	-	-
使用料	587,714	1.0	247,864	0.8
手数料	745,910	1.2	31,469	0.1
国庫支出金	14,672,554	24.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,866	0.0	11,866	0.0
都道府県支出金	3,960,143	6.5	-	-
財産収入	154,386	0.3	150,909	0.5
寄附金	660,112	1.1	-	-
繰入金	416,802	0.7	-	-
繰越金	1,809,894	3.0	-	-
諸収入	1,050,365	1.7	4,870	0.0
地方債	3,685,700	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,979,300	3.3	-	-
歳入合計	60,613,324	100.0	31,035,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,980,586	93.6	483,898
法定普通税	20,980,586	93.6	483,898
市町村民税	10,061,654	44.9	483,898
内訳 個人均等割	254,841	1.1	-
内訳 所得割	7,821,014	34.9	-
内訳 法人均等割	655,821	2.9	108,408
内訳 法人税割	1,329,978	5.9	375,490
固定資産税	9,336,598	41.6	-
うち純固定資産税	9,282,432	41.4	-
軽自動車税	373,832	1.7	-
市町村たばこ税	1,208,502	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,439,496	6.4	-
法定目的税	1,439,496	6.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,439,496	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,420,082	100.0	483,898

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	60,613,324	69,770,822
歳出総額	56,906,889	67,960,928
歳入歳出差引	3,706,435	1,809,894
翌年度に繰越すべき財源	771,883	516,929
実質収支	2,934,552	1,292,965
単年度収支	1,641,587	28,140
積立金	647,399	869,067
繰上償還金	900,869	315,908
積立金取崩し額	100,138	418,541
実質単年度収支	3,089,717	794,574

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	904	2,680,360	2,965
うち消防職員	184	550,528	2,992
うち技能労務員	24	68,136	2,839
教育公務員	3	8,874	2,958
臨時職員	-	-	-
合計	907	2,689,234	2,965
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,680
副市区町村長	2	8.04.01	7,900
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	8.04.01	5,700
議会副議長	1	8.04.01	5,000
議会議員	22	8.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,447,752	14.8	7,807,289	7,647,439	23.2
うち職員給	5,491,953	9.7	5,089,209	-	-
扶助費	16,272,330	28.6	3,795,187	3,644,887	11.0
公債費	6,995,755	12.3	6,872,519	5,971,650	18.1
内訳 元利償還金 元金	6,772,891	11.9	6,732,229	5,832,826	17.7
内訳 元利償還金 利子	222,864	0.4	140,290	138,824	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	31,715,837	55.7	18,474,995	17,263,976	52.3
物件費	8,936,845	15.7	6,222,171	5,314,046	16.1
維持補修費	717,024	1.3	638,881	638,881	1.9
補助費等	5,193,446	9.1	4,308,835	1,842,452	5.6
うち一部事務組合負担金	224,444	0.4	85,844	16,884	0.1
繰出金	4,877,244	8.6	3,883,807	3,515,327	10.6
積立金	1,685,695	3.0	1,652,427	-	-
投資・出資金・貸付金	87,200	0.2	2,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,693,598	6.5	985,414		
うち人件費	137,551	0.2	137,551		
内訳 普通建設事業費	3,690,450	6.5	985,366		
内訳 うち補助	1,874,446	3.3	83,700		
内訳 うち単独	1,803,298	3.2	890,760		
内訳 災害復旧事業費	3,148	0.0	48		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,906,889	100.0	36,168,730		

経常経費充当一般財源等計 28,574,682 千円

経常収支比率 86.6 ％ （ 92.1 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 39,874,703 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	316,583	0.6	-	316,510
総務費	5,622,131	9.9	34,816	5,125,545
民生費	23,716,689	41.7	99,117	9,665,746
衛生費	4,589,892	8.1	126,953	2,854,459
労働費	76,485	0.1	1,037	66,216
農林水産業費	516,943	0.9	54,891	363,098
商工費	1,551,352	2.7	19,336	1,455,494
土木費	5,139,381	9.0	1,814,681	3,485,847
消防費	1,942,658	3.4	171,506	1,765,392
教育費	6,435,872	11.3	1,368,113	4,197,856
災害復旧費	3,148	0.0	-	48
公債費	6,995,755	12.3	-	6,872,519
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,906,889	100.0	3,690,450	36,168,730

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	6,232,996
下水道	1,397,871
上水道	6,347
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,261,208
その他	3,567,570

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	181,247
再差引収支	-48,957
加入世帯数（世帯）	20,025
被保険者数（人）	30,487
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	310

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	19,162,826	20,436,555
基準財政需要額	23,592,782	23,010,782
標準税収入額等	24,350,005	26,090,606
標準財政規模	31,783,683	30,467,056
財政力指数	0.86	0.88
実質収支比率（％）	9.2	4.2
公債費負担比率（％）	17.2	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.4	4.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	14.5	31.0
積立金現在高 財調	7,164,503	6,617,242
積立金現在高 減債	2,878,325	2,518,073
積立金現在高 特定目的	3,716,360	3,322,403
地方債現在高	69,307,007	72,394,198
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	52,219	52,219
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,720,187	3,834,862
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,460,237	2,460,052

徴収率（％）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	98.6	95.4	98.3	95.2
市町村民税	98.7	97.4	98.3	97.1
純固定資産税	98.4	93.3	98.2	93.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）